

JICA 英国事務所

英国援助情報ヘッドライン

19 June 2006

Vol. 13

今回のトピック

一般財政支援に関して、エチオピアでは停止したそれに替わる分野別の新たな資金を投入（2 ページ）する一方で、モザンビークでは 5 年間で 2.15 億ポンドの一般財政支援を投入（3 ページ）。

英国政府とブリティッシュカウンシルによるアフリカ・アジアを対象とした科学・技術分野での高等教育の連携を募集（2 ページ）



From: 英国事務所長

< ニュース >

英国はインドネシアジャワ島中部地震の支援のために、2004年のインド洋津波災害で未使用となっていた資金から300万ポンドを国連経由で拠出する。用途はテント、毛布、医薬品の購入である。さらに、インドネシア新月社向けに100万ポンドを追加拠出し、シェルター、飲料水、医療サービスの確保に充てる。また、DfIDはインドネシアに緊急援助専門家2名を追加派遣する。(5月27日、28日)

DfIDと農業省は不法漁業対策を共同で実施する。それに先立ってDfIDが支援した調査研究では不法漁業による収入は年間90億ポンドと見積もられ、特に途上国への影響が大きい。(5月10日)

DfIDは欧州・中央アジアで最も貧しいとされているタジキスタンのZarafshan 渓谷地域の支援として3年間で350万ポンドを拠出し、公共サービスの向上、労働機会の創出、地方自治体の能力向上、自然災害対策、マイクロファイナンス、零細企業や農家などを対象とする。裨益人口は27万人で、それぞれの村が開発計画を立て、サービスデリバリーは民間セクターとの連携で行う。(5月3日)

< プレスリリース >

英国は人権やガバナンスに問題があるとして1月に停止したエチオピア向け財政支援に替わる資金供与として、世銀が供与する1.2億ポンドに協調する形で9400万ポンドを保健医療、教育、水と衛生、農業に限定した郡(woredas)向け資金として2年間にわたって提供し、モニタリングを四半期ごとに行う。成果目標としては、370万人の就学、16万人の教師の給与保障と研修、16000人の医師と看護婦の給与保障、650万張の薬剤処理済の蚊帳、マラリア対策薬200万ドーズ、300万人の避妊、2000万人に対する安全な水へのアクセス、200万人の農民への支援である。資金を受けた自治体は資金の用途を明確にすることになっている。また、資金を市民組織へも直接供与し、公共セクターが行う基礎的社会サービスの監視を行う。また、これとは別に英国は今年3000万ポンドのセーフティネットプログラムをエチオピアで実施し、食糧不足となっている700万世帯に対して道路や水路整備などの公共事業への参加により現金収入が得られるようにする。(5月26日)

英国政府とブリティッシュカウンシルは共同で総額1500万ポンドの貧困削減のための高等教育分野(全世界が対象)もしくはアフリカ・アジア(DRC、エチオピア、ケニア、ガーナ、レソト、ナラウィ、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダ、シエラレオーネ、南アフリカ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、アフガニスタン、バングラデッシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ネパール、パキスタン、ベトナム)を対象とした科学・技術分野での高等教育の連携を募集している。実施期間は

3年間で、選定された教育機関は15000から50000ポンドの無償資金を受けることができる。(5月16日)

DfIDとカナダの国際開発研究センターはアフリカの貧しい国が気候変動にどのように対応するかについて5年間にわたる共同研究を実施する。DfIDが供与する研究資金は2400万ポンドを予定している。(5月16日)

ベン開発相はダルフルの反政府勢力とスーダン政府の間で交わされた和平合意を受けて、すでに拠出した4000万ポンドに加えてさらに900万ポンドを国連の共同人道基金へ払い込むことを表明した。(5月6日)

DfIDはモザンビークに対して新たに5年間で2.15億ポンドの一般財政支援を実施する。5ヵ年プログラムはローリングプログラムとして常に5年間の資金が先方政府に対してコミットされ、DfIDをはじめとした18の財政支援ドナー機関はインパクトのモニタリングを毎年行う。英国はモザンビークへの最大ドナーの1つであり、2005/06年に投入した5500万ポンドの英国からの資金の64%にあたる3500万ポンドが財政支援である。残りはセクタープログラムとして保健、教育、インフラ分野へ投入された。今回の一般財政支援の投入により、2011年にはDfIDの対モザンビーク支援の75%が財政支援となる。(5月3日)

<スピーチ>

ベン開発相：

欧州復興銀行の年次総会で演説し、新たな課題として西バルカン、中央アジア、コーカサス諸国へのニーズへの対応、より多くの貧困者へ届く協力、気候変動と省エネルギーへの対応をあげ、全てにガバナンスが基本課題として存在していると述べ、欧州復興開発銀行には透明性や資金の有効利用においてしっかりした行動を取ってほしいと述べた。

<編集後記>

エチオピアで財政支援に替わって直接郡などの地方自治体へ資金を振り向ける新たな支援が開始されました。他方でモザンビークでは大規模な財政支援が始まり、財政支援で選択と集中が現れてきました。英国がエチオピアで実施する援助は直接地方へ向けられ、支援対象は若干違ってもJICAが目指しているダイレクト・ビレッジ・サポートのやり方に近いものがあるような気がします。

以上